

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価				6447	医療従事者支援事業				保健福祉部	保健所健康政策課
		中事業番号		1758							所属コード	215300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 8.5 10.2		5-3		○					新規就労看護職をはじめとした医療従事者の多様な働き方を支援するために、保健・看護専門学校等、育成機関からの実習の受入を行うとともに、市保健事業へ協力する人材バンク「登録看護職制度事業」を行う。	医療従事者が希望する雇用形態で就業ができる環境を整備する。
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
「地域包括ケアシステム」の構築、「医療介護総合確保推進法」の施行、産科医師不足による分娩取扱い医療機関の減少、新興感染症など、市民を取り巻く医療、介護の環境が変化し、看護職をはじめとした医療従事職の需要も多岐にわたっている。	2016年12月に「福島県地域医療構想」が策定され、医療機関の病床ニーズの内容に応じて機能分化することになった。さらに、新介護保険施設(介護医療院)の創設など、医療介護をとりまく社会情勢が変化しており、看護職をはじめとした医療従事職を必要とする職場は増加している。	2025年には、現在の団塊の世代が後期高齢者となり、介護の現場をはじめとして医療従事者が果たす社会的役割がより高まることが予想される。また、「地域包括ケアシステム」における在宅医療・介護の実現のためには、看護職をはじめとした医療従事職は今後益々重要な役割を担うと期待されている。	医療機関、特に病院における看護師の確保は喫緊の課題となっている。また、2023年度版の市民意見リーダーでは、満足度の1位、これから重点的に取り組んでほしい分野の6位に「医療」が挙げられ、住民の関心が非常に高い状況になっている。さらに、これから重点的に取り組んでほしい分野の3位には、「高齢者福祉」が挙げられることから、質の高い医療の提供とそれを支える医療従事者の継続的確保が重要となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

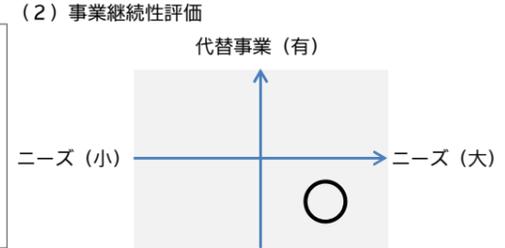
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	看護職就労者数(市内)	人		4,910		4,920		4,920								
活動指標①	保健・看護学生等実習受入支援	人			50	80	50	58	50		50		50	50		
活動指標②	郡山市保健事業就労参加依頼延べ人数	人			120	132	120	134	120		120		120	120		
活動指標③	看護職就労に係る事業周知及び就労支援に係る医療機関訪問	件	50	22	15	3	15	16	15		15		15	15		
成果指標①	郡山市保健事業登録看護職数	人	60	63	60	69	60	59	60		60		60	60	60	60
成果指標②	郡山市保健事業登録看護職からの就業者数	人	2	3	2	6	2	6	2		2		2	2	2	2
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	郡山市保健事業登録看護職1名あたりのコスト	千円		258		90		102	108		108		108	108		
単位コスト(所要一般財源から算出)	郡山市保健事業登録看護職1名あたりのコスト	千円		258		90		102	102		102		102	102		
事業費		千円		538		419		359	2,169		2,000		2,000	2,000		
人件費		千円		15,734		5,806		6,050	4,500		4,500		4,500	4,500		
歳出計(総事業費)		千円		16,272		6,225		6,409	6,669		6,500		6,500	6,500		
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0	333		400		400	400		
一般財源等		千円		16,272		6,225		6,409	6,336		6,100		6,100	6,100		
歳入計		千円		16,272		6,225		6,409	6,669		6,500		6,500	6,500		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
保健・看護学生等実習受入については、計画値では50人と設定していたが、例年、実習を受け入れていた郡山看護専門学校の学生数が、令和5年度は若干多かったことから計画値を上回った。 また、保健事業就労参加依頼の延べ人数については、職種によっては複数の事業に就労参加したことで、計画値を上回った。 看護就労に係る事業周知については、「助産師就労資金貸与支援事業」等について16施設に周知を図り、計画値を上回った。	「看護職等登録制度」の登録者数については、職種によっては既に定員を満たしていることもあり、積極的、緊急的に募集することはなかったものの、前年度に引き続き、ほぼ目標値に近い登録者数となった。 また、就業者数については、当該事業に登録していた看護師が、市内の医療機関に復職する者も出るなど、看護業務から離れていた医療従事者の復職のきっかけづくりとしても機能したことで、計画値を上回った。	【事業費】助産師就労資金貸与支援事業に係る需用費や郵便料、保険料等の当該事業費については、一昨年度と同じ規模を見込んでいたが、令和5年度については、令和4年度に作成した登録看護職等募集チラシを引き続き使用したことから、前年度に比べ、事業費が若干少なかった。 【人件費】新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類になったことから、コロナ禍前の通常業務となったことに伴い、前年度より人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	医療従事者の人材の育成を図るため、保健・看護学生等実習受入を継続して行う。また、助産師就労資金貸与支援事業については、広く周知を図りながら、多様な働き方や専門性の高い人材の確保の点からも継続して実施する。 登録看護職については、本市事業での看護職等の確保だけでなく、医療従事者の再就業支援として復職の後押しにつながっている。 また、看護職をはじめとする医療従事者が働く職場の状況、就労に関する課題を明確にし、多様な働き方とその環境を整備するなどの事業に反映するため、県看護協会など関係機関と連携しながら医療従事者の支援を継続して実施する。

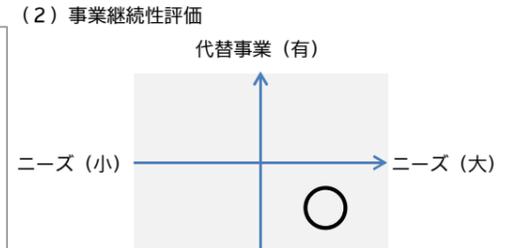
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、医療従事者の多様な働き方を支援するため、育成機関から実習生を受け入れるとともに、市保健事業へ協力する人材バンク「登録看護職制度」を推進する事業である。 令和5年度は、新型コロナが5類に移行したことから、医療機関への訪問回数が増加し、計画値以上の訪問を行うことができた。また、保健事業登録看護職については、職種によっては定員を満たしていることから積極的な募集は行わなかったが、登録者のうち6人が就業に結び付いたところである。 保健事業に登録することによって市から登録者へ求人情報等を提供し、離職していた看護師が復職するなど、医療従事者確保に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。なお、令和4年度以降実績がない「助産師就労資金貸与支援事業」及び登録の定員に満たない人員が不足している職種については、多様な周知方法を検討するなど、当該事業の活用推進に努める必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10040	SDGs推進全世代健康都市圏事業					保健福祉部	保健所健康政策課
		中事業番号		1756									所属コード	215300
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.4 3.8 17.17	○	5-3		○					健康をキーワードに、連携中枢都市圏における、医療・介護情報等を多角的に分析し、EBHP(：エビデンス・ベースド・ヘルス・ポリシー：根拠に基づく健康政策)を実施する。	広域連携中枢都市圏において、各種保健事業・介護予防事業等を広域中核連携都市圏で一体的に実施することなどを視野に、福祉、介護保険計画や国民健康保険におけるデータヘルス計画の推進及び圏域住民の健康寿命の延伸を図るため、医療・介護情報を多角的に分析し、疾病構造や介護認定状況、疾病の罹患や要介護状況に至る要因を把握し、健康寿命の延伸につなげると共に、圏域市町村の健康格差の解消を図る。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体による持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進が必要とされており、本市にとどまらず、連携中枢都市圏域での地域課題・住民ニーズの解決に向けた施策創出が求められている。	近年の少子・高齢化の進展により、個人が継続的に生活習慣を改善し、疾病を予防していくなど、積極的に健康づくりを推進していくことが重要であり、市町村は、住民に身近な保健医療サービスを介護サービスや福祉サービスと一体的に提供できる体制の整備に努める必要がある。	特定健康診査の実施や診療報酬明細等の電子化の進展により、健康や医療に関するビッグデータを活用し健康課題の分析や保健事業を行うための基盤整備が整いつつあり、これらデータを多角的に分析することにより、本市において策定されている、保健事業実施計画や地域包括ケア計画、健康増進計画などを総合的に推進し効果的・効率的な施策や事業へ展開することが求められる。 また、医療・介護資源に関しては、近隣市町村住民の流入や需要が考えられるため、施策や事業へ展開にあたっては、圏域市町村との連携を含めた調整が必要がある。	2023年度版の市民意見リーダーでは、これから重点的に取り組んで欲しい分野の3位に高齢者福祉が、6位に医療が挙げられており、住民の関心が高い状況である。 また、満足度の1位が医療となっており、本市における医科歯科医療機関の充足、初期・二次救急体制や専門外来や入院体制の充実などが要因と考えられるが、医療資源に関しては、本市のみで享受できるものではないため、周辺市町村住民の意向も含めた分析が必要と思われる。

2 事業進捗等(指標等推移)

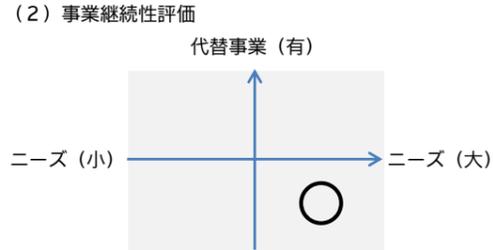
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	広域圏人口数	人		629,144		623,481		617,844								
活動指標①	分析及び研究数	施策(事業)	12	14	6	13	2	2	3		2		2			
活動指標②	ココカラこおりやま総閲覧数	回				61,408	218,000	266,055	220,000		222,000		224,000	226,000		
活動指標③																
成果指標①	健康寿命の延伸(本市)	歳														
成果指標②	お通者度の延伸(広域圏平均)	歳														
成果指標③	事業総数(本市+広域圏)	施策(事業)		3		4	5	5	4		3		3	3		1
単位コスト(総コストから算出)	1事業あたりのコスト	千円		6,175		3,850		4,654								
単位コスト(所要一般財源から算出)	1事業あたりのコスト	千円		4,555		3,176		4,654								
事業費		千円		9,723		5,396		10,669	13,978		14,000		14,000	14,000		
人件費		千円		8,803		10,003		12,599								
歳出計(総事業費)		千円		18,526		15,399		23,268	13,978		14,000		14,000	14,000		
国・県支出金		千円		4,861		2,697			0		0					
市債		千円							0		0					
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0					
その他		千円							0		0					
一般財源等		千円		13,665		12,702		23,268	13,978		14,000		14,000	14,000		
歳入計		千円		18,526		15,399		23,268	13,978		14,000		14,000	14,000		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①令和3、4年度に実施した福島県立医科大学との共同研究の成果報告会を実施し、成果報告会を受けて、現場での活用を見込むため関係団体へ意向調査を行い、「介護予防(いきいき百歳体操)」と「介護認定度の重点化予防」の2テーマに絞り込むことができた。 ②健康づくりキャンペーンの一環で「心と体の健康応援サイト ココカラこおりやま!」において本市の健康課題や各種健康づくり情報等の発信を行い、サイトの閲覧実績が計画値より上回り、市民の健康づくりに関する意識の高まりに寄与することができた。	① 福島県立医科大学との共同研究成果報告会の開催(市職員35名、関係機関・こおりやま広域圏職員77名参加) ② 郡山市健康づくりキャンペーンの実施 ・パネル展・健康づくり体験イベント(11/9~11/15 体験イベント11/11・12 体験イベント参加者数338名) ・ふくしま健民アプリ郡山市民限定ミッション(参加者834名 達成者314名) ③ 経営者向け健康づくり研修会の実施(市内中小企業経営者等74名、こおりやま広域圏職員4名、市職員2名参加) ④ 「健康課題の全体像」の公表 ⑤ 心と体の健康応援サイト「ココカラこおりやま!」の運営	【事業費】 新事業として「健康づくりキャンペーン」を外部委託により実施したことにより、前年度と比較し事業費が増額となった。 【人件費】 令和5年度に新たに開始した「健康づくりキャンペーン」の準備等のため、前年度と比較し人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	令和4年度に開設した「心と体の健康応援サイト ココカラこおりやま!」及び令和5年度に新たに開始した「郡山市健康づくりキャンペーン」においては、官民連携、部局間連携により本市の健康課題及び健康づくり情報等を発信した。今後は圏域市町村及び連携中枢都市圏「全世代健康都市圏」創造事業懇談会などと連携し、健康寿命の延伸や健康格差の解消を図る。 令和5年度は、令和3年度から実施してきた福島県立医科大学との共同研究の成果報告会を実施し、成果報告会を受け、現場の活用を見込むため関係団体へ意識調査を行い、「介護予防(いきいき百歳体操)」及び「介護認定度の重点化予防」の2テーマに絞り込むことができた。今後も引き続き関係団体と連携し現場での活用を検討する。

5レズ

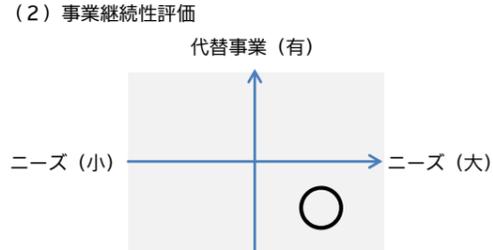
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「SDGs未来都市」の取組みとして全世代の健康に着目し、連携中枢都市圏における医療・介護情報等を多角的に分析して、科学的根拠に基づく健康政策を実施し健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指す事業である。 令和5年度は、令和3年度から実施してきた福島県立医科大学との共同研究の成果報告会を実施し、令和5年度からのテーマを「介護予防(いきいき百歳体操)」と「介護認定度の重点化予防」の2つに絞ることができた。また心と体の健康応援サイト「ココカラこおりやま」の閲覧数が大幅に増加するとともに、経営者向け健康づくり研修会のアンケートでは、多くの方が「参考になった」と回答するなど、本事業に対する関心の高さがうかがえる。 今後においても、関係機関及びこおりやま広域圏自治体と連携強化を図りながら、継続して事業を実施する。なお、現在の活動に合わせ、指標の見直しについて検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					10077	新興感染症対策体制整備事業				保健福祉部	保健所健康政策課
		中事業番号		1817								所属コード	215300
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	3.3 4.3 17.17		5-3		○					新興感染症対策として、感染管理認定看護師を育成する二次救急輪番病院に対して、その就学に必要な資金の一部を補助するとともに、感染対策に関する市との協働や相互の情報共有を図るため、市と感染管理認定看護師において、ネットワーク会議を開催する。	新興感染症に対応する人材を育成・確保し、医療体制を整備する。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
新型コロナウイルス感染症の流行は、社会的な活動に多大な影響を及ぼすだけでなく、地域の診療や入院をはじめとした医療体制をひっ迫させた。特に、専門的な医療人材の不足は顕著であり、新興感染症に対応した医療提供体制を整備する中で、その中核となる人材を育成・確保する必要が高まっている。	新型コロナウイルス感染症は、感染症法上5類に位置付けられたが、今後においても集団感染(クラスター)の可能性が続いている。さらには、救急医療を担う二次救急輪番病院においてもクラスターが発生し、診療及び入院受入機能の低下など、救急医療体制がひっ迫する事態となったことで、病院内での感染対策の徹底など、感染対策に専門的な知識や技能を有する人材のさらなる確保が喫緊の課題となった。	2023年度策定の福島県第8次医療計画において、従来の5疾病5事業の取り組みから、新たに6事業目として「新興感染症対策」が追加された。これにより2024年度より、平時と感染拡大時の取り組みを強化する必要がある。中でも、全国的に不足する感染症に関する専門的な知識と技能、経験を有し、最前線で主導的かつ中心的役割を担う人材(感染管理認定看護師)の育成と確保が急務である。	2023年度版の市民意見リーダーでは、満足度の1位、これから重点的に取り組んでほしい分野の6位に「医療」が挙げられ、住民の満足度が非常に高いだけでなく、質の高い医療の提供を継続的に求める需要があり、それを支えるための医療従事者の育成と確保、医療体制の継続的な整備が重要となっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

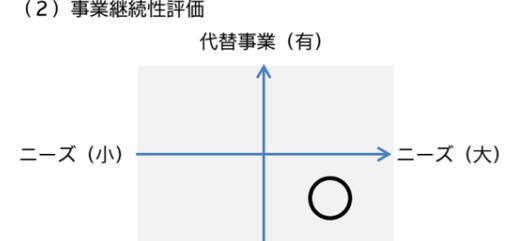
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	感染管理認定看護師登録者数(全国)	人			3,075		3,312									
活動指標①	感染管理認定看護師重点育成支援事業補助金申請	件		2	1	2	4	2		2		2	2			
活動指標②	ネットワーク会議の開催	回		1	1	1	2	2		2		2	2			
活動指標③																
成果指標①	感染管理認定看護師登録者数(市)	人		7	7	8	6	9		10		11	11	7	10	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	感染管理認定看護師の育成1名あたりのコスト	千円			283		545	3,152		3,152		3,152	3,152			
単位コスト(所要一般財源から算出)	感染管理認定看護師の育成1名あたりのコスト	千円			283		331	1,000		1,000		1,000	1,000			
事業費		千円			1,239		1,824	6,882		4,304		4,304	4,304			
人件費		千円			744		1,451	2,000		2,000		2,000	2,000			
歳出計(総事業費)		千円		0	1,983		3,275	8,882	0	6,304	0	6,304	6,304			
国・県支出金		千円			0		1,286	0		4,304		4,304	4,304			
市債		千円			0		0									
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円			0		0									
その他		千円			0		0									
一般財源等		千円		0	1,983		1,989	8,882	0	2,000	0	2,000	2,000			
歳入計		千円		0	1,983		3,275	8,882	0	6,304	0	6,304	6,304			
	実計区分	評価結果			新規	継続	拡充		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新興感染症対策整備事業として、新型コロナウイルス感染症状況の確認やその他情報共有を図るため、ICN(感染管理認定看護師)ネットワーク会議を令和4年度は1回の開催であったが、令和5年度は2回開催した。 また、感染管理認定看護師重点育成支援事業について、市内の病院に対して周知を行い、令和5年度における本市の医療機関からの補助金申請件数は、後に取り下げが2件あったものの計画値の2名に対して4名(2倍)の申請件数があった。	新興感染症に対応するため、最前線で主導的かつ中心的役割を担う感染管理認定看護師の配置数は、令和4年度は7名であったが、感染管理認定看護師1名の退職があったことから、令和5年度は6名となり、計画値8名に対し2名少ない結果となった。	【事業費】新興感染症対策整備事業費補助金は、5名の補助を見込んで予算化した。申請件数は4件であったものの、うち2件の取り下げがあり、結果的に2名への補助にとどまったことから、実績額は大きく下回った。また、ネットワーク会議のための報償費等は、新興感染症が拡大した際の予備開催を含めて予算化し、令和4年度より1回多く、2回開催したので事業費が増加した。 【人件費】新たな補助金の制定事務及び当該補助申請等の業務対応の増加に伴い、前年度より人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
継続	令和5年度は計画値5名に対し、令和4年度から継続して支援をしている1名に、新たに1名を加え、計2名を支援した。結果として計画値を下回ったものの、県は新たな感染症に対応するため、県内に現在40人いる感染管理認定看護師(ICN)を令和12年度までに62人以上にする目的を掲げており、本市においても、引き続きICNの人材確保・育成のため就学支援に努める。

5レズ

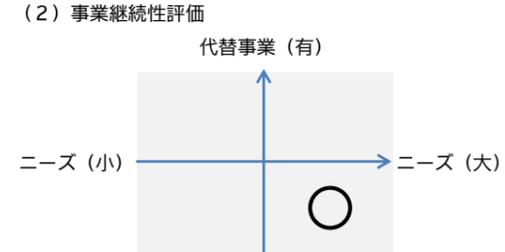
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	本事業は感染症に関する専門的な知識を有する感染管理認定看護師(ICN)を育成し、医療体制を整備する事業である。 令和5年度は、感染管理認定看護師重点育成支援事業補助金申請件数は、計画値2件に対し4件の申請(後に2件の取り下げ)があり、育成支援補助と就学支援補助の各1名ずつ、計2名の育成支援をすることができた。また、ICNと情報共有を図るネットワーク会議を2回開催し、感染症対策の状況等について意見交換を行ったところである。 ICNの育成期間は2年間で、人材確保は中長期的に取り組む必要があることから、当該事業を活用する看護師の増加に向け、効果的な周知方法を検討しながら、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5506	特定感染症検査等対策事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		584									所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.3 10.2									1 HIV・梅毒即日検査・肝炎ウイルス検査及び相談、風しん抗体検査等の特定感染症検査を実施する。 2 世界エイズデー等の街頭キャンペーンや出前講座等によるエイズ等の性感染症予防の普及啓発。 3 エイズ対策研修会によるマンパワーの育成。	1 性感染症の蔓延防止とエイズに対する正しい知識の普及啓発の推進。 2 HIV・梅毒抗体検査等の体制整備を図り、住民の健康保持増進及び患者・感染者の早期発見・早期治療を支援する。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
令和3年のエイズ動向委員会の報告によると、全国的にHIV感染者・エイズ患者報告数はやや減少傾向であるが、約3割が診断時には既にエイズを発症しており、HIV感染者の早期発見が必要となる。また、梅毒の患者報告数は、全国と同様に本市においても平成30年度以降急増している。(平成29年21件、平成30年22件、令和元年31件、令和2年42件、令和3年38件、令和4年61件)※国の集計は年単位。	近年増加している梅毒については、従来のHIV抗体検査に併せて平成29年4月から梅毒抗体検査を導入し、検査・相談体制の充実を図っている。また、風しんの追加的対策(令和元～3年度実施、令和6年度まで延長。)にかかる風しん抗体検査事業が開始され、風しん抗体検査の対象が拡大された。平成29年度より新たにきらめき出前講座を開設するなど性感染症・エイズの知識の普及啓発及び感染拡大の防止を図っている。	新型コロナウイルス感染症の流行禍であっても性感染症の減少は見られなかった。20～30代の若年層の罹患率が高い傾向にあることや、梅毒の報告数が急増していることなど性感染症対策の必要性は高まっている。今後も知識の普及啓発・検査・相談体制の充実により、感染拡大防止が必要である。	HIV・梅毒抗体の即日検査といった受けやすい検査体制の需要は高いものと考えている。健康教育としては思春期保健事業(高等学校)に加えて看護専門学校や医療専門学校などの専修学校からの要望もある。

2 事業進捗等(指標等推移)

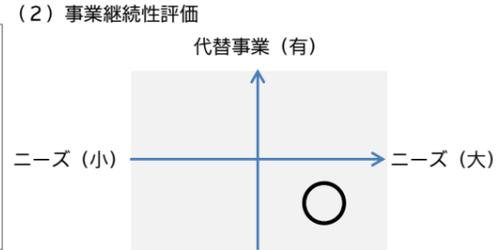
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	特定感染症検査(HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体)受検者数	人	6,569	3,673	2,039	1,659	1,210	1,340	1,210		1,210		1,210	1,210			
活動指標②	健康教育(ハタチのつどいにおける啓発・思春期・出前講座)実施回数	回		1	1	1	1	1	1		1		1	1			
活動指標③	マンパワー育成(エイズ対策研修会)開催回数	回	1	0	1	0	1	0	1		1		1	1			
成果指標①	郡山市管内医療機関からの患者報告数(HIV・梅毒・風しん)	人	0	52	0	70	0	70	0		0		0	0			
成果指標②	健康教育(ハタチのつどいにおける啓発者数・思春期・出前講座)受講者数	人	1,700	2,996	1,700	2,462	1,700	2,397	3,000		3,000		3,000	3,000		1,700	1,700
成果指標③	エイズ対策研修会参加者数	人	120	0	120	0	120	0	120		120		120	120		120	120
単位コスト(総コストから算出)	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策研修会参加者1人あたりのコスト	千円		4.8		3.8		4.7	10.5		10.5		10.5	10.5			
単位コスト(所要一般財源から算出)	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策研修会参加者1人あたりのコスト	千円		4.1		2.8		3.6	4.5		9.8		9.8	9.8			
事業費		千円		30,863		12,488		7,572	51,673		42,212		42,212	42,212			
人件費		千円		1,224		3,129		4,143	3,129		3,129		3,129	3,129			
歳出計(総事業費)		千円		32,087		15,617		11,715	45,341		45,341		45,341	45,341			
国・県支出金		千円		4,330		4,120		2,869	25,811		2,869		2,869	2,869			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		27,757		11,497		8,846	19,530		42,472		42,472	42,472			
歳入計		千円		32,087		15,617		11,715	45,341		45,341		45,341	45,341			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
・特定感染症検査のうちHIV・梅毒即日検査及び肝炎検査は2021年の影響で検査回数が減少していたが、令和5年度はHIV・梅毒抗体検査を35回、肝炎検査を127回実施し、受検者数が前年159人から527人に増加。風しん抗体検査には、妊娠希望者等と国の追加的対策があり、妊娠希望者等の受検者は前年219人から令和5年度は225人と増加。国の追加的対策は昭和37～57年生まれの男性が対象で、令和6年度までの措置となっており対象者は年々減少することから、受検者も前年1,281人から587人に減少。 ・健康教育は、2021年の影響により中止したが、Hのつどい参加者にHIV・梅毒検査の普及啓発のためキットとリーフレットを配布し、予防啓発活動を実施。また、新たな取り組みとして、HIV検査週間に合わせ郡山駅前「Z」外観や市のSNSや広報においてHIV検査週間の周知や梅毒患者が急増している現状について周知啓発した。 ・IY対策研修会は、2021年の影響により中止したが、世界IYデーに合わせて「IY」を官民協業のもと病院や商工会議所、各小中高大学、行政センターで展示した。	・患者報告数は、HIV1件、風しん0件であったが、梅毒患者は69件、合計70件と前年同様であった。 ・中止した健康教育に代わり、成人のつどい参加者2,397名に対し予防啓発活動を実施したほか、駅前の「Z」外観や市のSNSや広報においてHIV検査週間の周知や梅毒患者が急増している現状について周知啓発した。 ・IY対策研修会を中止しているため、「Z」外観や広報でIY等性感染症に関する知識の普及啓発を図った。	【事業費】 風しん抗体検査の受検対象者数が減少しているため、総事業費は減少している。 【人件費】 新型コロナウイルス感染症対応業務負担が減少し、特定感染症に関する業務に専念できる時間が確保できたことにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	<p>全国の新規HIV感染者報告数は、6年連続で減少していたが、令和5年は増加に転じた。新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に中止していた保健所検査が再開し、HIV感染者の報告につながっていることから、当所におけるHIV抗体検査も重要と考える。</p> <p>市内梅毒の患者報告者数は、10年前8件だったが、令和4年61件、令和5年69件と年々増加している。引き続き検査相談体制の充実を図り、SNS等を利用した予防啓発や若年層を含む市民向け性感染症予防講座等の開催により、知識の普及啓発に努めるなど、今後も感染症予防対策を図る必要があるため、事業継続が必要である。</p>

5レズ

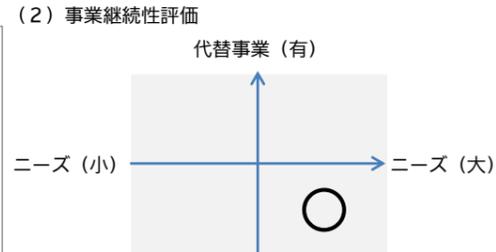
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、特定感染症の蔓延防止やエイズに対する正しい知識の普及啓発、HIV・梅毒抗体検査等の実施により市民の健康増進及び患者・感染者の早期発見・早期治療を支援する事業である。</p> <p>令和5年度は、コロナの5類移行に伴い、自粛していた各種検査を積極的に行ったことにより、受検者数がそれぞれ増加したが、国の追加的対策である風しん抗体検査のみ、対象者数が減少しているため、全体としての受検者は減少した。</p> <p>受験対象者数が減少していることにより総事業費は減少しているが、コロナの影響で自粛していた検査等の各種活動を再開したことにより、人件費が増加し、単位コストは上昇した。</p> <p>郡山市管内医療機関からの患者報告数は昨年度と同水準ではあったが、増加傾向にあるため、要因を分析し、各世代ごとに効果的な啓発に努めながら、今後においても継続して事業を実施する。</p> <p>なお、コロナの5類移行に伴い活動を開始した各種事業に合わせて、エイズ対策研修会も再開を検討するなど、特定感染症への対応方法等について積極的な普及啓発を推進する必要がある。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5797	精神保健福祉事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		594									所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図 (目的)		
大綱 (取組)	IV 「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 3.5		5-3							・こころの健康講座の開催 ・精神科医による相談、保健師による相談と訪問 ・統合失調症家族教室、ひきこもりの家族教室の開催 ・精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの申請手続き	心の健康に関する正しい知識の普及、精神科医による相談、精神疾患等の早期発見・早期治療の支援、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの手続きを通じ、市民の心の健康の保持増進を図る。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	10.2												

事業開始時周辺環境 (背景)	現状周辺環境	今後周辺環境 (予測)	住民意向分析
生活環境の変化や人間関係の複雑化によるストレスの増大により精神的な悩みを持つ方が増え、心の健康を保つために必要な知識の普及や心の病気の早期対応が必要になった。	精神障害者保健福祉手帳所持者数、自立支援医療 (精神通院) 受給者数は年々増加しており、精神的不安の経験、心の健康の保持・増進に対するニーズはますます高まっている。 市民の心の健康を保つために必要な知識の普及や精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談に対応し、精神疾患等の早期発見・治療を支援することが必要である。	社会情勢の変化により相談内容も複雑化しており、より専門的な相談対応が必要となっている。 また、措置入院者退院後支援、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築など、重層的な支援が求められ、マンパワーの増員が求められている。	精神的な不安を抱える方に対しての心身の健康の保持・増進のため必要な知識の普及、相談体制の整備・充実など速やかな支援が求められている。 新型コロナウイルスの影響により、精神的な不調を訴える方が増えてきており、専門的な相談対応や、支援体制の充実が求められている。

2 事業進捗等 (指標等推移)

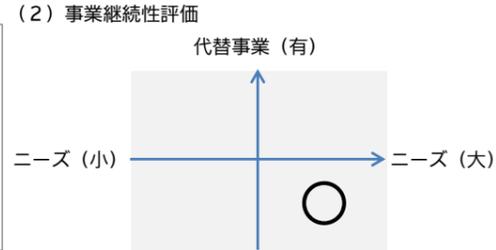
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	2025年度 (令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	講演会、各種家族教室 (統合失調症、ひきこもり、アルコール・ギャンブル等) の開催	回	17	12	19	11	21	17	13		13		13	13		
活動指標②	精神科医による相談回数	回	24	18	24	19	24	18	12		12		24	24		
活動指標③	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の所持者数	人		8,285	8,699	9,067	9,134	8,826	9,520		9,996		10,496	11,020		
成果指標①	講演会、各種家族教室 (統合失調症、ひきこもり、アルコール・ギャンブル等) の参加人数	人	200	91	230	87	240	179	150		150		150	150	200	240
成果指標②	精神科医による相談件数、保健師による相談・訪問件数	件	30	2,731	3,030	3,012	3,030	2,424	3,030		3,030		3,030	3,030	30	3,030
成果指標③	精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請数 (新規・更新等)	件	3,000	10,124	10,630	10,065	11,161	10,895	10,568		11,096		11,650	12,232	3,000	12,306
単位コスト (総コストから算出)	講演会等の参加者、相談、申請1件あたりのコスト	千円		8.1		9.8		12.5	2.4		2.3		2.2	2.1		
単位コスト (所要一般財源から算出)	講演会等の参加者、相談、申請1件あたりのコスト	千円		7.3		9.0		11.0	2.0		2.0		1.9	1.8		
事業費		千円		2,405		2,192		3,738	2,315		4,285		4,285	4,285		
人件費		千円		20,341		28,041		28,671	28,041		28,041		28,041	28,041		
歳出計 (総事業費)		千円		22,746		30,233		32,409	30,356		32,326		32,326	32,326		
国・県支出金		千円		2,405		2,192		3,738	2,315		4,285		4,285	4,285		
市債		千円														
受益者負担金 (使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		20,341		28,041		28,671	28,041		28,041		28,041	28,041		
歳入計		千円		22,746		30,233		32,409	30,356		32,326		32,326	32,326		
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費 (事業費・人件費) 分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 講演会、各種家族教室の開催回数は、前年度と比較増加した。 精神科医による相談回数は、計画には達しなかったが例年並みの実績となった。 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の所持者数は、9,067件から8,826件に減少した。内訳として、精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、前年度と比較し、2,989件から3,210件に増加し、自立支援医療受給者証の所持者数は、6,078件から5,616件に減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会、各種教室参加人数は、大幅に増加し、計画に近づくことができた。 精神科医による相談、保健師による相談、訪問件数は、オンライン相談の活用や関係機関との連携により、効果的に実施することで件数の減少につながった。 相談内容が複雑化しており、時間を要する事例も増えている。 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請数については、前年度と比較し、自立支援医療の医療機関や保険証の変更申請等が増えていることにより増加した。 	<p>【事業費】 健康相談システムの改修を行ったため、事業費が例年と比較増加した。</p> <p>【人件費】 課内の協力体制の構築を図り、事務の効率化を進めたことにより、人件費は前年度と同程度となった。</p>

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



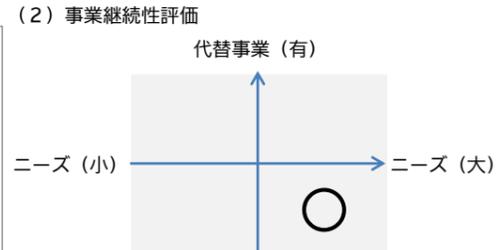
継続	一次評価コメント
継続	講演会、各種家族教室は、新たな取り組みとして「心のサポーター養成事業」を実施したことにより、前年度と比較して開催回数及び参加人数共に増加した。 精神科医による相談、保健師による相談、訪問は、オンライン相談や専門機関等相談窓口の周知及び適切な相談機関につなぐことにより件数は減少したが、複雑化する相談には、丁寧な対応を行っている。 精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、この10年間で1,614件から3,210件に増加、自立支援医療受給者証の所持者数もこの10年間で3,846件から5,616件に増加し、相談や申請件数も増加していることから、業務フローを作成し、課内における協力体制の構築を図りながら、事務の効率化を進めたところである。 今後もより一層市民の心の健康の保持・増進を図るよう事業を継続していく必要がある。

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
気候変動対応	DX (デジタル市役所)		部局間協奏		

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、講演会等による心の健康に関する正しい知識の普及と精神科医や保健師の相談等を通じて精神疾患等の早期発見・早期治療の支援を行う事業である。 令和5年度は、精神科医による相談は例年通りの相談回数であったが、オンライン相談の活用や関係機関との連携により、件数は減少した。 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請件数は前年度対比で微減であったが、講演会や各種家族教室を前年度より多く開催したため、前年度と比較して人件費が増加し、単位コストも上昇した。 複雑化する人間化社会でストレスを抱える人が多い現代社会において、今後においても各種教室や相談の機会に対して相当数のニーズがあると予測されるため、継続して事業を実施する。 なお、精神的な不安を抱える人に対しての相談等、時間を要する場面は推察されるが、オンライン相談の積極的な活用や関係機関との連携、また事務処理の見直し等により、引き続き事務の効率化を図る必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策

- 増加傾向にある手帳や自立支援の申請件数に対しては、SMS相談を含む多様な相談先の周知啓発を行うとともに、地域での支援者を確保する「心のサポーター養成事業」を実施し、要支援者の早期対応と重度化の予防を図る。
- 人件費の増加及び事務処理の見直しに対しては、業務フローを細部にわたり見える化し、現在の会計年度任用職員による業務負担を見直し、ワークシェアすることで効率化を図る。
- (2) カイゼンの明確な時期
- 相談先の周知は、8月からウェブサイトに掲載のものを毎月ラインで周知する。
- 心のサポーター事業は、8月までに3回実施する。
- 12月までに見える化した業務フローを基に、会計年度任用職員によるワークシェアを完了させる。
- (3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属
- ラインによる毎月の周知
- 見える化した業務フローの作成
- 職員の協力体制

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5874	精神障がい者相談支援事業				保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		394								所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.5 10.2		5-3							在宅の精神障がい者とその家族に対し、必要なサービス(在宅福祉サービス、社会福祉サービス)の利用や社会資源の活用に関する支援を総合的に行う。	精神障がい者とその家族が地域において、安心して生活できるよう支援する。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成18年の障害者自立支援法施行に伴い市町村事業として実施する。精神障がい者に関する相談支援事業を市内2ヶ所の事業所に委託している。 (市内2事業所：コンサル コスモスクラブ)	自立支援医療受給者証(精神通院)及び精神障害者保健福祉手帳所持者数は、近年増加傾向にある。 また、地域生活支援拠点の整備により緊急時対応のコーディネート、措置入院退院後支援や精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築など相談支援事業所の担う役割が拡大している。	専門的な相談対応が必要となるため、措置入院者の退院後支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム、地域生活支援拠点の整備により、相談支援事業所に期待される役割はさらに大きくなると思われる。 障がいの特性に加え、社会情勢の変化(高齢化や家族形態の変化)により、相談内容も複雑化している。今後も相談件数や障害福祉サービスの利用者は増加すると思われ、複雑化する相談内容に対応していく体制の整備が必要である。	当事者やその家族は精神障がいの病状や障がい特性から、不安に陥りやすく、地域の相談機関や安心して利用できる在宅福祉サービスの利用など社会資源の活用を求めている。

2 事業進捗等(指標等推移)

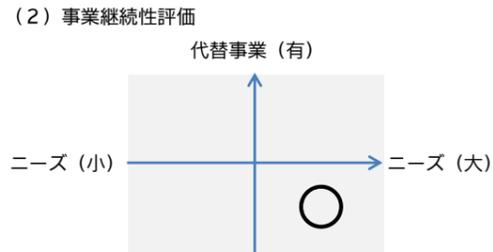
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	自立支援医療受給者証(精神通院)の所持者	人		5,467	6,078	5,616										
活動指標①	障害者生活支援相談員	人	9	12	9	12	9	9	9	9	9	9	9	9		
活動指標②	委託事業所	事業所数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
成果指標①	相談件数	件	8,000	9,304	8,000	7,880	9,000	11,871	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	8,000	8,000	
成果指標②	障害福祉サービスの手続き件数	件	2,000	2,187	2,000	2,158	2,000	2,069	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
単位コスト(総コストから算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		4.0	4.9	3.9	4.3									
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談件数1件あたりのコスト	千円		3.2	3.6	3.0	3.1									
事業費		千円		32,800	32,800	36,080	36,454									
人件費		千円		4,725	5,821	10,267	5,821									
歳出計(総事業費)		千円		37,525	38,621	46,347	42,275									
国・県支出金		千円		8,013	9,900	10,595	10,683									
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		29,512	28,721	35,752	31,592									
歳入計		千円		37,525	38,621	46,347	42,275									
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 障害者生活支援相談員は、計画通り配置できた。 委託事業所は、2事業所で維持している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、継続的に関わる対応案件が増えていることから、計画を上回り増加した。 多問題を抱えた処遇困難ケースが増えており、より一層関係機関との連携が求められている。 福祉サービスの手続き件数は、例年並みの件数であり、計画より上回った。 	<p>【事業費】</p> <p>相談支援業務について2事業所への委託を維持しており、委託金額が前年度より増加している理由は、消費税を計上し正しく支出したためである。</p> <p>【人件費】</p> <p>障害福祉サービスの手続き件数は近年横ばいの状況であるが、相談件数が前年度よりも大幅に増加しており、相談対応に時間を要するため、人件費が増加している。1件当たりのコストは抑えられている。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
<p>精神疾患を抱える方の相談支援は、2事業所に委託し、継続して実施している。対象者は近年増えており、今後相談支援の需要がますます高まると考えられる。</p> <p>また、経済的困窮、キーパーソン不在の家庭等処遇困難ケースが増加しており、保健所、医療機関、基幹相談支援センター、相談支援事業所、庁内関係部署と連携し対応しているところであり、今後もより一層連携を図り、支援していく必要がある。</p>	

5レシ

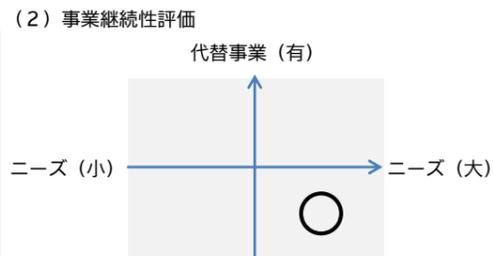
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
<p>当該事業は、精神障がい者に関する相談支援事業を2つの事業所に委託し、在宅の精神障がい者及びその家族に対し、在宅福祉サービス、社会福祉サービスの活用に関する支援を総合的に実施し、精神障がい者とその家族が安心して生活できるように支援する事業である。</p> <p>令和5年度は、障がい者生活支援相談員数が3名減ったが、計画どおりの9人の配置は確保した。障害福祉サービスの手続き件数は横ばいであったが、他問題を抱える処遇困難ケースが増加しており、相談件数は前年度対比で1.5倍と、急激に増加した。相談対応の件数増加に伴って総事業費も増加しているが、相談件数自体が相当数増加していることにより、単価コストは抑えられている。</p> <p>在宅の精神障がい者及びその家族が安心して地域社会で生活するため、当該事業の必要性は極めて高いことから、引き続き継続して事業を実施する。</p> <p>なお、近年は相談内容の多様化、複雑化が顕著であり、支援相談員が1件の相談対応に要する時間が増加傾向にあるため、利用者のニーズを分析しつつ、関係機関と連携し効率的な支援体制を整備する必要がある。</p>	

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--	--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5907	任意予防接種事業(旧事業名 予防接種事業)				保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		1529								所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.3 3.8									予防接種：おたふくかぜワクチン、風しんワクチン(妊娠を希望する女性と配偶者等)	予防接種を行い、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。予防接種における健康被害の迅速な救済を図る。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	3. b 10.2											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民サービス向上のため郡山市独自の事業として予防接種費用の一部助成を開始した。 おたふくかぜ：平成23年9月1日開始 ロタウイルス：平成25年4月1日開始・令和2年9月末終了(令和2年10月から定期接種となったため) 風しん(成人)：平成25年4月1日開始	予防接種費用の負担軽減や安心して出産、育児できるよう、法定外予防接種として接種費用の一部助成を継続している。	一部助成を実施している予防接種が、今後定期予防接種として導入される可能性があるため、国の動向を注視していく。また、予防接種対象者数は、人口減少に伴い減少傾向にある。	疾病予防に対する理解が深まり、予防接種の重要性が認識されてきている。経済的な負担軽減のための費用助成が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

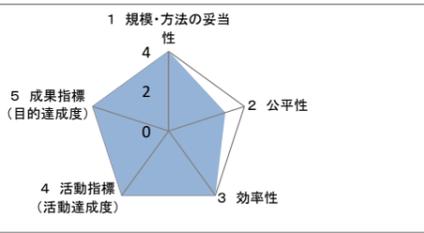
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度(令和5年度)		2024年度(令和6年度)		2025年度(令和7年度)		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	予防接種対象者	人		2,769		2,703		2,434								
活動指標①	予防接種種類		3	2	2	2	2	2	2			2	2			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	予防接種者数	人	2,769	2,542	2,703	2,501	2,800	2,383	2,756		2,800		2,800	2,800	5,643	5,643
成果指標②	任意予防接種人数(延べ)	人	2,769	2,542	2,703	2,501	2,800	2,383	2,800		2,800		2,800	2,800	8,277	8,277
成果指標③	おたふくかぜワクチン1歳児接種率	%						90	90		90		90			
単位コスト(総コストから算出)	任意予防接種者1人あたりのコスト	千円		4.7		4.8		5.4	4.8		4.8		4.8	4.8		
単位コスト(所要一般財源から算出)	任意予防接種者1人あたりのコスト	千円		4.3		4.4		4.9	4.3		4.3		4.3	4.3		
事業費		千円		10,797		10,245		9,866	13,302		12,072		12,072	12,072		
人件費		千円		1,149		1,812		3,025	1,812		1,812		1,812	1,812		
歳出計(総事業費)		千円		11,946		12,057		12,891	15,114		13,884		13,884	13,884		
国・県支出金		千円		985		925		1,090	1,275		1,413		1,413	1,413		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				11,132		11,801	13,839		12,471		12,471	12,471		
歳入計		千円		11,946		12,057		12,891	15,114		13,884		13,884	13,884		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度より任意予防接種の一部助成を開始。 助成を行っていた予防接種は徐々に定期接種化され、現在は2種類の任意予防接種の助成を行っている。 2種類の予防接種についても、定期化されるまで事業を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①のおたふくかぜ及び成人風しんワクチンを併せた任意の予防接種者数は、対象である年少人口の減少に伴い、2,501人から2,383人に減少。 成果指標③は90%だが、成果指標①の全体の任意予防接種対象者の接種割合は97.9%で、前年の92.5%を5.4ポイント上回った。 今後も疾病予防のため、事業を継続することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】ワクチンの単価は変わらないが、予防接種対象者数は人口減少に伴い減少傾向にあるため、事業費は減少している。 【人件費】新型コロナウイルス感染症対応業務負担が減少し、任意予防接種に関する業務に専念できる時間が確保できたことにより、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
継続	疾病のまん延予防のために必要な事業である。予防接種に対する理解や重要性が広く認識され接種者数が維持されているが、今後も郡山医師会と連携のもと、広報紙やSNS等を通じて広く事業の周知に努め、事業を継続していく必要がある。

5レス

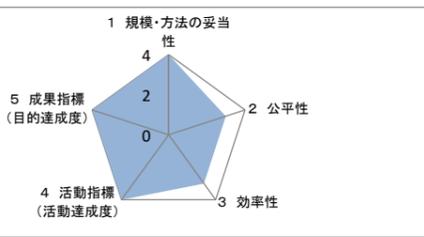
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
--------	-------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



(2) 事業継続性評価



経常事業	二次評価コメント
経常事業	当該事業は、1歳児及び妊娠を希望する女性や配偶者等へ任意予防接種(法定外予防接種)費用の一部助成を行うことで疾病の発生やまん延を予防するとともに、健康被害の迅速な救済を図る市独自事業である。令和5年度は、おたふくかぜワクチン及び風しんワクチンの2種類について計画通り予防接種を行い、予防接種率は90%と、高水準を維持しており、ニーズの高い事業である。各種感染症が増加している近年において、予防接種による疾病予防の意識が高まり、今後も高いニーズが維持される見通しである。また、国の定期予防接種となるまで、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、極めて必要性の高い事業であることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6294	難病患者等地域支援対策推進事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		581									所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2		5-3							難病患者とその家族による障害福祉サービスの利用支援等を行うため、難病医療相談会や難病訪問看護師等研修会等、各種の福祉サービス等を行う。	難病患者やその家族の疾病等に関する不安を軽減するとともに、患者のQOLの向上や社会参加を促す。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成9年度の中核市移行に伴い難病患者地域支援対策推進事業を開始。特定疾患承認申請等の県への進達は、平成10年に県から任意移譲事務の追加提示を受け市の事業として実施している。	難病患者等居宅生活支援事業は、平成25年度に総合支援法が施行となり障害者福祉サービスに一元化された。平成27年1月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され医療費助成対象疾病(指定難病)が56疾患から110疾患に拡大し、平成27年7月に306疾患、平成29年4月に330疾患、平成30年4月に331疾患、令和元年7月に333疾患、令和3年11月に338疾患、令和6年4月に341疾患と順次拡大している。	総合支援法の施行に伴い、難病患者の障害福祉サービス利用に関する相談件数の増加が見込まれる。医療費助成対象疾病(指定難病)が、年々拡大していることや社会情勢の変化(高齢化や家族形態の変化等)により、多種多様で包括的な相談や件数の増加が予想され、体制の充実が必要である。	難病患者とその家族は、種々の不安を抱えており、情報提供や福祉サービスの利用支援等を常に望んでいる。

2 事業進捗等(指標等推移)

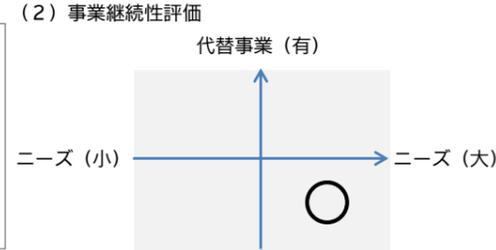
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標			
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	指定難病医療費受給者証の所持者 医療費助成対象疾病(指定難病)	人 (疾病数)		2,865 (338)		2578 (338)		2675 (338)								
活動指標①	難病医療相談会の開催回数	回	3	1	3	1	3	2	2				2		2	
活動指標②	難病訪問看護師等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1				1		1	
活動指標③																
成果指標①	難病医療相談会の参加者数	人	50	9	50	27	50	25	40				40		40	50
成果指標②	難病訪問看護師等研修会受講者数	人	40	9	40	17	40	15	20				20		20	40
成果指標③	保健師による相談と訪問件数	人	200	373	200	559	250	621	400				400		400	200
単位コスト(総コストから算出)	相談会及び研修会参加者、相談、訪問1人あたりのコスト	千円		27.0		27.5		26.5	36.7				36.7		36.7	
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談会及び研修会参加者、相談 訪問1人あたりのコスト	千円		26.8		27.4		26.4	36.6				36.6		36.6	
事業費		千円		632		673		792	1,000				997		997	
人件費		千円		9,911		15,902		16,738	15,902				15,902		15,902	
歳出計(総事業費)		千円		10,543		16,575		17,530	16,902				16,899		16,899	
国・県支出金		千円		80		80		81	81				80		80	
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,463		16,495		17,449	16,821				16,819		16,819	
歳入計		千円		10,543		16,575		17,530	16,902				16,899		16,899	
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果	
<ul style="list-style-type: none"> 難病医療相談会の開催回数は、計画は下回ったが、前年度実績を上回ることができた。 難病訪問看護師等研修会は、計画どおり開催した。前年度はオンラインでの開催であったが、対面形式で開催することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 難病医療相談会の参加者数は、選定疾患の患者・家族に対象者が限定され、その中で参加希望し、体調に問題なく当日参加できた方であることから、計画を下回った。 難病訪問看護師等研修会受講者数は、計画を下回ったが、昨年同等の参加者数を維持することができた。 保健師による相談と訪問件数は、計画を大きく上回り、難病患者及び家族の不安軽減につながった。 	<p>【事業費】</p> 事業費は、難病医療相談会の開催回数が増加したことにより、報償費が増加した。	<p>【人件費】</p> 保健師の相談、訪問件数が増加し、人件費が増加したが、単位コストは減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
	難病医療相談会を2回開催することができ、保健師による相談と訪問件数は計画を上回る結果となった。 当該事業は、専門職の講話を聞き、対象者同士が交流を図る機会となり、不安の軽減につながるものであり、今後も難病患者の療養生活を支援するために、相談支援の充実を図り、難病医療相談会及び難病訪問看護師等研修会を継続して実施する必要がある。

5レズ

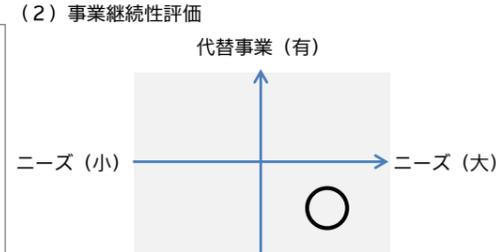
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
				○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、難病患者とその家族へ障害福祉サービスの利用支援を図り、疾病に関する不安の軽減、患者の生活の質の向上及び社会参加を促進するための事業である。 令和5年度は、難病患者やその家族の交流の場となっている難病医療相談会の開催回数を1回増加したが、対象が選定疾患の患者・家族に限定されるため、参加者は昨年度を下回った。難病訪問看護師等研修会については、効果的な研修の実施のため、従来の対面形式へ変更したが、前年度と同程度の受講者数があった。保健師による相談と訪問件数は前年度対比15%増となり、医療費助成対象疾病(指定難病)が順次拡大されていることから、今後も増加が見込まれる。 今後においても、難病患者およびその家族が安心して地域社会で暮らしていけるよう、各種福祉サービス利用支援の充実のため、継続して事業を実施する。 なお、指定難病拡大に加え、高齢化や家族形態の変化等により、包括的な相談や件数の増加が予想されることから、オンラインの有効活用等による事務の効率化を検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6647	自殺対策推進事業					保健福祉部	保健所保健・感染症課
		中事業番号		595									所属コード	215500
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 10.2 17.17	○	4-1	○						<ul style="list-style-type: none"> 講演会の開催 臨床心理士、精神保健福祉士による相談 ゲートキーパー養成研修の開催 自殺予防月間(3月・9月)に普及啓発のためパネル展示等を実施 	自殺予防に関する正しい知識の普及や悩んでいる方々に対する相談支援により、市民の心の健康の保持増進を図る。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成26年11月にセーフコミュニティの取り組みを宣言、関係組織の協働・連携のもと「安全・安心なまちづくり」のための活動のひとつとして自殺予防対策委員会が設置される。また、自殺対策基本法の一部改正(平成28年4月1日施行)、郡山市自殺対策基本条例の制定(平成29年9月10日施行)により、市町村にも自殺対策計画策定が義務づけられ、計画に基づいた自殺予防事業の実施と評価を行うこととなった。	「郡山市いのち支える行動計画」を策定(平成31年3月)し、「郡山市自殺対策推進内委員会」と「セーフコミュニティ推進協議会自殺予防対策委員会」が連携を図り、自殺対策に全体的に取り組んでいる。自殺死亡率を2025年までに13.4%に減少させる目標で取り組み、減少傾向で推移していたが、2021年に新型コロナの影響で19.3%と自殺者が急増した。	新型コロナなど社会的な不安要因により、自殺者の増加がみられているため、今後も社会情勢の変化に注視しながら、自殺の増加率が顕著な若年者や女性、高齢者に対して戦略的に自殺対策を行っていく必要がある。	自殺の現状や自殺予防、メンタルヘルスケアについての関心は高まっている。新型コロナの影響により、長期的な自粛生活によるストレスの増大、収入減少や失職等経済面、人間関係不和等、精神的な相談が増えており、より相談しやすい環境が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数	回	15	14	15	13	15	22	15		15	15				
活動指標②	臨床心理士による相談回数	回	30	29	30	32	30	31	30		30	30				
活動指標③	精神保健福祉士による電話相談回数	回	50	50	50	49	50	49	50		50	50				
成果指標①	講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の参加者数	人	500	415	500	1,365	500	1,108	500		500	500		500	500	
成果指標②	臨床心理士、精神保健福祉士による相談者数	人	250	306	250	356	300	340	350		350	350		250	250	
成果指標③	自殺死亡率(人口10万対)	人	15.6	19.3	15.1	16.0	15.0	未確定	14.5		13.4	13.4		15.6	13.4	
単位コスト(総コストから算出)	相談者1人あたりのコスト	千円		26.4		32.1		37.3	36.8		36.8	36.8				
単位コスト(所要一般財源から算出)	相談者1人あたりのコスト	千円		19.4		26.0		30.3	29.2		29.2	29.2				
事業費		千円		3,401		3,457		3,728	5,442		4,923	4,923				
人件費		千円		4,677		7,968		8,969	7,968		7,968	7,968				
歳出計(総事業費)		千円		8,078		11,425		12,697	13,410		12,891	12,891				
国・県支出金		千円		2,140		2,154		2,408	3,011		2,657	2,657				
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,938		9,271		10,289	10,399		10,234	10,234				
歳入計		千円		8,078		11,425		12,697	13,410		12,891	12,891				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 講演会及び教室、ゲートキーパー養成研修会は、地域からの要望により市民きらめき出前講座の実績が伸び、計画を大きく上回り開催した。 臨床心理士の相談、精神保健福祉士による電話相談は、計画どおり開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 講演会及び教室、ゲートキーパー養成研修会の参加者数は、ゲートキーパー養成研修会の開催回数が増えたことにより、計画を大きく上回り、増加した。 臨床心理士及び精神保健福祉士による相談者数は、計画を上回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】新規事業として「SOSの出し方に関する教育」を実施したことにより、報償費が増加した。 【人件費】新規事業の実施に伴い、人件費が増加し、相談者一人あたりの単位コストも増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	<p>ゲートキーパー養成研修は、若年層及び広く市民を対象に実施している。令和5年度は、地域の団体等からの出前講座の依頼により参加者数は増え、自殺予防にかかる普及啓発につながった。実施後のアンケート結果から、7割強の方から理解できたと意見をj得ている。また、臨床心理士、精神保健福祉士による相談者数は、年間300人を超える実績があるため、今後も気軽に相談できる窓口の周知に努めていく。</p> <p>さらに、新規事業として「SOSの出し方に関する教育」を市内全27校の中学3年生を対象に教育委員会と連携し実施した。</p> <p>今後も関係機関と連携強化し、継続して効果的な事業実施に努めていく必要がある。</p>

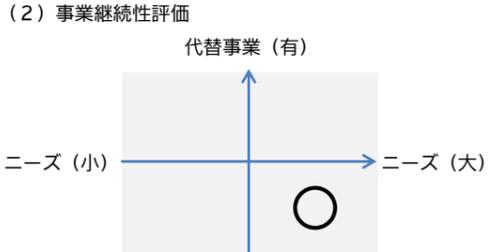
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
					○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、講演会やゲートキーパー養成研修会を通して正しい知識を普及啓発するとともに、臨床心理士や精神保健福祉士による相談支援により、市民の心の健康の保持増進を図る事業である。</p> <p>令和5年度は、地域要望による市民きらめき出前講座の実績が増加したことにより、各種講演会等の開催数が増加した。また新規事業として市内全中学の3年生向けに「SOSの出し方に関する教育」を実施し、不安や悩みを抱えている若者の心の健康保持を促進したたことにより、事業費及び人件費は増加した。</p> <p>当該事業は、複雑化する現代社会において、不安や悩みを抱えている方やその家族等にとって極めて必要性の高い事業である。また、郡山市自殺対策基本条例によって自殺対策計画の策定が義務付けられていることから、今後においても継続して事業を実施する。</p>

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5470	保健所駅前健康相談センター運営事業					保健福祉部	保健所健康づくり課
		中事業番号		1768										所属コード
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.3 10.2		5-3			○				駅前「ビッグアイ」7階における各種健康相談(からだ・こころの健康・子育て・性感染症など)の実施、血圧・身長・体重測定による健康チェック、健康情報の提供、骨コツ相談の実施	市民の健康に対する関心の高まりに対応するため、更に利便性を図りながら、市民の健康相談に応じることを目的とする。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市民の健康に対する関心の高まりとともに、保健所においても日々相談に応じているが、更に相談しやすく、利便性を図り、市民へのサービス向上のため、公共交通を利用しやすい駅前での相談事業を開始した。	健康に関する各種相談や保健指導等の常時対応している業務及び定期的実施している骨コツ相談があり、60代以上の利用者が約6割を占める。なお、令和4年度からH I V及び梅毒抗体即日検査が保健所に集約され、また、令和5年度から母子手帳と予防接種予診票交付業務が保健センターに集約されたことに伴い、当センターでは実施していない。	安全・安心な地域生活を下支えし、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、多世代にアウトリーチしていく必要がある。	利用実績から鑑みて、土日祝日や夜間の開所に対する市民ニーズは高くない。

2 事業進捗等(指標等推移)

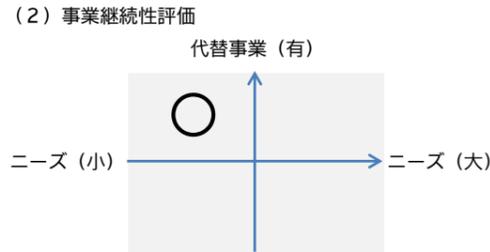
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515								
活動指標①	相談件数	人	6,700	4,902	4,500	6,480	4,500	8,395	6,700		6,700		6,700	6,700		
活動指標②	情報誌の配布枚数	枚	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400		2,400	2,400		
活動指標③																
成果指標①	来所者	人	6,000	4,196	4,000	3,748	4,000	3,407	4,000		4,000		4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標②	電話相談者	人	700	706	700	741	700	735	700		700		700	700	700	700
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円		2.60		3.40		3.00	3.18		3.18		3.18	3.18		
単位コスト(所要一般財源から算出)	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円		2.60		3.40		3.00	3.18		3.18		3.18	3.18		
事業費		千円		181		177		194	211		208		208	208		
人件費		千円		12,566		15,067		12,208	15,067		15,067		15,067	15,067		
歳出計(総事業費)		千円		12,747		15,244		12,402	15,278		15,275		15,275	15,275		
国・県支出金		千円							0		0		0	0		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0		0		0	0		
その他		千円		0					0		0		0	0		
一般財源等		千円		12,747		15,244		12,402	15,278		15,275		15,275	15,275		
歳入計		千円		12,747		15,244		12,402	15,278		15,275		15,275	15,275		
	実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続		継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
相談件数(※のべ人数)は、前年度(R4)から増加(+1915件、1.3倍)した。主な要因として、R5から「骨コツ相談」の実施回数を月3回→月4回に増やしたことが考えられる。また、隔月発行「駅前健康相談センターだより」等、情報誌の配布は前年同様に継続して実施している。	来所者・電話相談者数は、前年度(R4)から減少(-347人)したが、これは集計方法の見直し(【以前】相談内容が複数の場合は複数カウント(※のべ人数)→【R4年8月~】1人としてカウント(※実人数))による減少分と見込まれ、実情としては概ね前年並みと考えられる。利用者の増加を図るため、これまでの広報こおりやま掲載・市民課テロップ放映に加え、新たに7つの広報活動(郡山駅構内デジタルサイネージやポスター作成等)を実施した。これらを目にして来所したという方も見られたが、大きな効果は得られていない。	【事業費】 例年どおりである。 【人件費】 R4の所長は任期付職員(短時間勤務)が務めていたが、R5は健康づくり課長が所長兼務となり、4月~10月まで会計年度職員が1名欠員となっていたため、人件費は減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



統合	一次評価コメント
	R5に相談実績の分析・検証や広報活動の充実を行った。また、事業改善や新規事業の検討を行ったが、「人員配置の関係でアウトリーチできない」「教室等を開催した場合、車で来所する方に駐車料金が掛かる」等の課題があり、実現には至っていない。業務や体制のあり方を検討した結果、発展的解消として中央保健センターへ統合し、機能強化や業務効率化を図ることとしたい。

5レズ

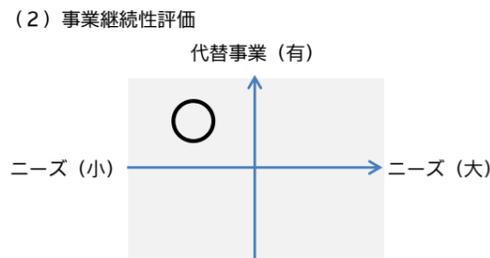
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	---------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	2
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



廃止	二次評価コメント
	当該事業は、市民の健康に対する関心の高まりに対応するため、各種健康相談、血圧、身長体重測定による健康チェック等を行う事業である。令和5年度は、骨コツ相談の実施回数を月3回から4回に増やしたことにより、相談件数が前年度より増加している。来所者数は、相談内容が複数であればそれぞれ1人としてカウントしていたが、令和4年8月から1人として集計するよう見直ししたことにより、実績値は減少しているが、実情は概ね例年並みであると考えられる。しかしながら、令和4年度にH I V及び梅毒検査、さらに令和5年度に母子手帳と予防接種予診票交付業務を保健所に集約したことから、駅前健康相談センターでは各種健康相談や健康チェックのみを実施している状況となっている。駅前における相談窓口としてのあり方を検討する中で、人員配置や利用者の駐車料金等の問題は解決困難であり、また各種広報活動を行っても利用者が減少傾向である実情を鑑み、より効率的かつ効果的な事業運営のため、中央保健センターで包括的に事業を実施することとし、令和6年度で当該事業を廃止する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

(1) 具体的なカイゼン策・相談実績等の分析・検証を行う。 ・広報活動を充実させ、利用者の増加を図る(①ビッグアイ内に案内設置 ②駅前口自由通路にポスター掲出 ③駅構内デジタルサイネージ活用(要調整) ④市ウェブページの情報充実 ⑤市facebook・LINE ⑥Google Mapの情報充実 ⑦ふくしま健民アプリ活用 など)。 ・分析・検証結果や駅前立地・土日祝日・夜間の利便性を鑑み、既存事業の改善や新規事業の実施について検討する。
(2) カイゼンの明確な時期 ・相談実績等の分析・検証: 2023年4月~ ・広報活動の充実: 2023年5月~ ・新規事業の検討: 2023年8月~
(3) カイゼンのために必要な事項・関係する所属 ・保健所等関係各課との情報共有

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5500	生活習慣病対策事業				保健福祉部	保健所健康づくり課
		中事業番号		1769								所属コード	215600
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 3.a		5-3		○	○	○			1 外食等栄養成分表示店推進事業、離乳食教室、食生活サポーター育成研修会、出前講座、野菜摂取の増加及び減塩対策事業 2 遊・悠・友と歩こう元気路-健康ロード事業、生きいき健康ポイント事業等 3 受動喫煙対策事業及び禁煙推進事業の実施	食生活の改善、運動習慣の普及による健康づくりの推進、受動喫煙防止対策の推進を総合的に実施することにより、メタボリックシンドローム該当者の減少を目指すとともに、生活習慣病の発症予防と重症化防止を目指す。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	10.2											

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
1 外食等栄養成分表示店推進事業～外食や調理済み食品の利用状況が増加、市民の2人に1人は昼食に外食を利用している。 2 生きいき健康ポイント事業等～生活習慣病予防の一つである運動の中のウォーキングへの関心が高まっている。 3 受動喫煙防止対策事業～健康増進法により室内環境での分煙対策の認識が深まってきている。	1 生活習慣病発症の要因の一つとして食生活は重要であり、健全な習慣を身に付け継続できるようにすることが全市民に必要である。 2 郡山市内にウォーキングコースを設定し市民に周知しており、ウォーキングが実践される環境が整備されている。 3 受動喫煙対策については、2017年度から市公共施設を敷地内禁煙とし、2020年4月からの改正健康増進法の全面施行を受け、受動喫煙防止に向けた環境整備が進んでいる。	令和5年5月、健康増進法に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針が改正され、生活習慣病発症予防、重症化予防などの方針が示された。その主旨をふまえ、食事・運動・禁煙及び受動喫煙防止等について重点的に取り組む必要がある。また、計画期間を2024～2035年度とする「第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21」に基づき、禁煙やメタボ対策等をさらに強化する必要がある。	市民の死因の約半数が生活習慣病である「がん」や「心疾患・脳血管疾患」であり、栄養・運動・休養・喫煙等の対策が求められている。また、平均寿命の延伸により、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けたニーズも高くなっている。受動喫煙防止対策については、健康への影響についての啓発や市民の禁煙への支援等が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

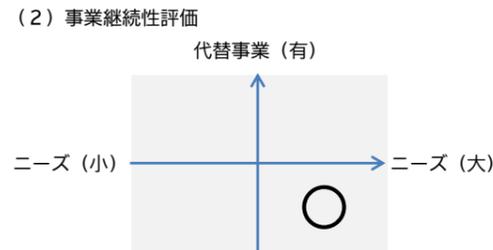
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	食生活サポーターによる地区伝達(講習会・対話・訪問)人数	人	41,000	12,704	41,000	13,613	41,000	11,535	20,000		20,000		20,000	20,000			
活動指標②	生きいき健康ポイント事業参加者数(健康パスポート発行数、健民アプリ登録者数)	人	2,200	3,743	2,200	4,233	2,200	5,315	4,500		4,500		4,500	4,500			
活動指標③	～R3受動喫煙防止対策説明会等による周知施設数/R4～受動喫煙防止対策相談及び状況調査実施件数	施設	2,500	838	120	1,320	120	761	120		120		120	120			
成果指標①	郡山市特定健診のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	%	25	35.8	23	34.8	22.7	未確定	22.7		22.7		22.7	22.7	24.5	22.7	
成果指標②	メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合	%	65.0	67.8	65.0	70.6	65.0	70.5	65.0		65.0		65.0	65.0	65.0	65.0	
成果指標③	「空気のきれいな施設」認証施設数	施設	880	867	890	887	900	900	920		940		960	960	880	940	
単位コスト(総コストから算出)	市民一人当たりのコスト	千円		0.08		0.12		0.12	0.12		0.12		0.12	0.12			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民一人当たりのコスト	千円		0.07		0.12		0.12	0.12		0.12		0.12	0.12			
事業費		千円		3,088		3,876		3,852	6,199		5,237		5,237	5,237			
人件費		千円		22,760		34,702		35,276	34,702		34,702		34,702	34,702			
歳出計(総事業費)		千円		25,848		38,578		39,128	40,901		39,939		39,939	39,939			
国・県支出金		千円		1,386		208		258	659		334		334	334			
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		24,462		38,370		38,870	40,242		39,605		39,605	39,605			
歳入計		千円		25,848		38,578		39,128	40,901		39,939		39,939	39,939			
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
① 新型コロナウイルス感染症が5類に移行し活動制限が緩和されたが、食生活サポーターの調理実習を伴う地区での伝達講習会は以前のように実施されておらず、調理実習を伴わない地区伝達は実施されているものの人数が前年度より減少した。② ウォーキングコースや健康ポイント事業の周知を行い、健康ポイント事業の健民アプリ登録者数及び健民カード発行数が増加した。③ 受動喫煙対策について、喫煙可能室設置施設届出を行っている105施設及び相談・通報件数23件に加え、郡山駅前付近の飲食店633施設に受動喫煙防止対策状況調査を行ったため、計画に対して実績が大幅に増加した。その他、中・高校性へ受動喫煙防止に関するチラシを5,972枚配布した。今後も適切な受動喫煙対策の徹底のため、周知の継続と併せ、相談等の充実及び監視指導等の取り組みを実施していく必要がある。	①② まちづくりネットモニター調査におけるメタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合は前年度と同様であるが、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合はやや減少した。今後も特定保健指導の利用動向をさらに強化し、実施率を上げていく必要がある。③ 空気のきれいな施設認証施設数については認証件数が増加し計画を達成している。今後も受動喫煙対策の周知と共に認証施設数の増加に向けた取り組みを推進する必要がある。	【事業費】新しい生活様式を取り入れながら事業を実施したほか、ウォーキングコースの看板の撤去等を行ったためウォーキングガイドの作成を行わなかったものの事業費は横ばいである。 【人件費】新型コロナウイルス感染拡大防止により縮小していた事業を再開したことや、保健センター増設に伴い、中央保健センターがこれまで介入が少なかった旧市内を担当することとなり、事業に関わる人員が増加したため人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
	生活習慣病の予防や重症化防止を図るため、食生活の改善や運動習慣の普及、禁煙対策など総合的な健康づくりに向けての取り組みを推進しているところである。令和5年度は、新型コロナが5類に移行し活動制限は緩和されたが、食生活サポーターによる伝達講習会等が前年度より減少した。その他の活動については、計画値を達成した。今後も、健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の兆しが表れ始める動き盛り世代に働きかけを継続する。また、生きいき健康ポイント事業については、令和4年度から窓口で台紙を交付するものに限りランクアップすることに記念品を渡し、新たな参加や継続的な参加を促すよう取り組んでいるが台紙での参加数よりアプリでの参加数が大きく伸びており今後の活動について検討が必要である。さらには健康増進法、および第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21の趣旨を踏まえ、メタボ対策や受動喫煙防止に向けた取り組みを継続して実施していく必要がある。

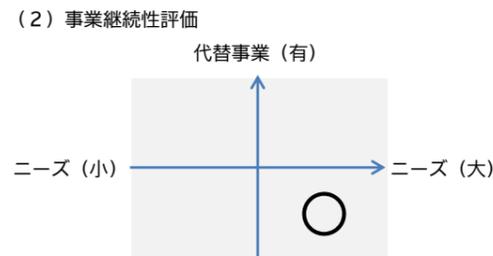
5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
--------	------------------	-------

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、食生活改善や運動習慣の普及等の健康づくり、受動喫煙防止に向けた対策を実施することで、生活習慣病の予防及び重症化の防止を図る事業である。令和5年度は、食生活サポーターによる地区伝達人数は減少したが、生きいき健康ポイント事業参加者数は増加となり、事業が着実に浸透してきていることが見える。また、郡山駅前付近の飲食店に受動喫煙防止対策調査を行い、計画値を大幅に上回る761件の調査を実施することができた。今後においても、栄養、運動、喫煙等の各種対策を効果的に実施し、生活習慣病の予防による、健康寿命の延伸や健康格差縮小を目指すため、継続して事業を実施する。なお、食生活サポーターによる活動については、コロナ禍以前の参加人数への回復が見られないことから、今後の活動の見直しについて検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5796	食育推進事業					保健福祉部	保健所健康づくり課
		中事業番号		1770									所属コード	215600
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 2.1 2.2 3.4		5-3			○	○				市民が「食」に関する知識を習得するとともに、「食」を選択できる力を育む。生涯にわたるライフステージに応じた間断しない食育を推進し、健康なこころとからだをつくることのできるよう食育を推進する。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	10.2 12.3												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
平成24年、第二次郡山市食育推進計画が制定され、平成25年度から平成29年度までの指標や目標値が設定された。今後も継続して食に関する知識・選択力の習得、健全な食生活の実践ができるよう食育運動を推進する。	第四次郡山市食育推進計画(2023~2025年)の基本理念「食育を通して健康で安心して生きいきと暮らせるまち こおりやま」に基づき、食を取り巻く環境の変化やライフスタイルの多様化を踏まえ、食生活の乱れ、栄養の偏りや肥満の増加等の課題を目標項目として設定し、食育を推進している。	高齢化が進行する中で、健康寿命の延伸や生活習慣病の予防が引き続き課題であり、栄養バランスに配慮した食生活の重要性が増している。少子高齢化、世帯構造の変化や中食市場の拡大が進行するとともに、食に関する価値観や暮らしの在り方も多様化し、健全な食生活を実践することが困難な場面も増えてきている。	栄養バランスのとれた食事の実践や減塩などの取組において、個人の努力だけでは改善が困難な状況も見られることから、健康無関心層も含めて自然に健康になれる食環境づくりが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

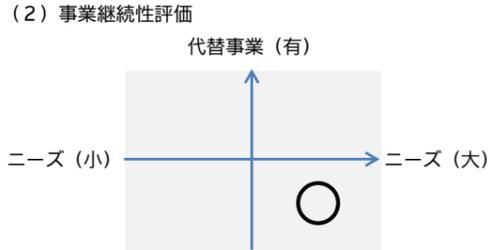
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度						
対象指標	市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	食育周知啓発用リーフレット等の配布(計画本編・市民版等)	枚	500	4,316	4,000	4,042	4,000	8,256	4,500		4,500		4,500	4,500			
活動指標②	食育推進ボランティア活動回数	回	45	25	45	36	45	46	45		45		45	45			
活動指標③																	
成果指標①	~R4市民の認知度/R5~毎日野菜をほとんど食べない(小鉢2皿以下)人の割合	%	100.0	97.3	100.0	96.1	72.0	71.8	72.0		72.0		72.0	72.0	72.0	72	
成果指標②	毎日朝食を摂取している人の割合	%	100.0	85.0	100.0	86.6	100.0	86.8	100.0		100.0		100.0	100.0	100.0	100	
成果指標③	健康維持のための食生活を心がけている人の割合	%	90.0	86.8	90.0	88.7	90.0	87.4	90.0		90.0		90.0	90.0	90.0	90	
単位コスト(総コストから算出)	~R4認知度1%あたりのコスト/R5~毎日野菜をほとんど食べない(小鉢2皿以下)人以外の割合1%あたりのコスト	千円		57.8		84.6		196.4	107.5		107.5		107.5	107.5			
単位コスト(所要一般財源から算出)	~R4認知度1%あたりのコスト/R5~毎日野菜をほとんど食べない(小鉢2皿以下)人以外の割合1%あたりのコスト	千円		57.8		84.6		196.4	107.5		107.5		107.5	107.5			
事業費		千円		170		952		341	4,321		563		563	563			
人件費		千円		5,457		7,176		5,198	7,176		7,176		7,176	7,176			
歳出計(総事業費)		千円		5,627		8,128		5,539	11,497		7,739		7,739	7,739			
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0			
一般財源等		千円		5,627		8,128		5,539	11,497		7,739		7,739	7,739			
歳入計		千円		5,627		8,128		5,539	11,497		7,739		7,739	7,739			
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①第四次郡山市食育推進計画(市民版)の健康教室やイベント等での配布、小学1年生とその保護者へ食育に関するチラシの配布により、計画を上回る配布ができた。今後も計画(市民版)等の配布や小学1年生とその保護者への配布による周知啓発を継続していく。 ②新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、ボランティアの派遣要請が増え、前年度より活動回数が増加した。今後もボランティアの募集や育成を継続して行い広く周知を図っていく。	①「食育の市民の認知度」はほぼ100%に近く目標を達成したため、令和5年度より毎日野菜をほとんど食べない人の割合に成果指標を変更した。計画値より0.2ポイント低く目標は達成された。 ②「毎日朝食を摂取している人の割合」は、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。 ③「健康維持のための食生活を心がけている人の割合」は、前年度と比較すると1.3ポイント減少した。 →成果指標①~③については、ネットモニターの調査から評価している。朝食の摂取については、86.8の摂取と高いが、20代~40代においては、他の年代と比較すると夕食が多く見られることや健康維持のための食生活を心がけている人の割合も低いことから、若い世代・働き世代への働きかけが引き続き必要である。	【事業費】 イベントや健康教育等でのチラシや計画(市民版)の配布、小学1年生とその保護者を対象とした食育周知用チラシの作成・配布をした。令和5年度は食育計画(本編・市民版)の印刷をしなかったため、事業費が減少した。 【人件費】 小学一年生とその保護者へ配布するチラシの作成、食育ボランティア活動の通常どおりの事業を実施したが、計画の策定が終了していたことから人件費が減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	一次評価コメント
5レズ	市民の健康づくりとして、健全な食生活を実践することが必須である。食生活を取り巻く環境の変化等により、食生活の乱れや栄養の偏りによる生活習慣病の健康課題など様々な課題があることから、生涯を通じて食育の推進を図るため、継続して事業を実施する必要がある。 新しい生活様式を取り入れ食育推進ボランティアの活動を実施し、回数は増加傾向にある。また、第四次郡山市食育推進計画(2023~2025年)に基づき食育を推進するとともに、令和6年度は現計画の評価と次期計画の策定に向け市民アンケートを実施し、健康づくり推進懇談会連絡調整会議・郡山市健康づくり推進懇談会において、計画の進行状況の確認や意見交換等を行い、効果的に食育を推進する。

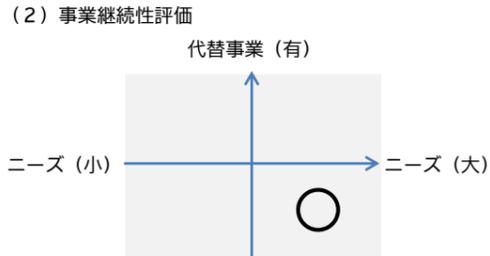
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	把握できない
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得することで、健全な食生活の実践に寄与するための事業である。 令和5年度は、健康教室やイベント等での配布に加え、昨年度に引き続き小学校1年生とその保護者へ食育に関するチラシを配布し、計画値を上回る周知啓発を行った。また、食育推進ボランティアの活動については、新型コロナウイルスの5類移行に伴い派遣要請が増え増加傾向となっており、学校に出向いて指導を実施するなど食育の推進を図ったところである。 今後も、ライフスタイルの多様化や食環境の変化に対応し、健全な食生活の推進を図るため、関係各課と連携を図りながら継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					5827	健康増進事業				保健福祉部	保健所健康づくり課
		中事業番号		1772								所属コード	215600
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.4 10.2		5-3		○	○	○			1健康手帳の交付 2健康教育 3健康相談 4訪問指導 5検診（がん検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診）	市民の健康の保持・増進を促し、疾病の予防・早期発見・早期治療に結び付け、生涯にわたる健康づくりを支援する。	
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律（平成18年「老人保健法」から改称）に『特定健康診査・特定保健指導』・『後期高齢者健康診査』が組み込まれた。 また、がん検診、その他の保健事業は「健康増進法」へと根拠法令が変更となり、引き続き実施する。	平成28年2月に「がん検診実施のための指針の一部改正」があり、胃がん検診・乳がん検診についての検診項目等が変更された。	国の指針を踏まえ、平成30年度から乳がん検診についてこれまで実施していた視触診を廃止。胃がん検診については、令和元年度から対象年齢を40歳以上から50歳以上に変更した。また令和6年2月の指針の改正により子宮頸がん検診にHPV単独法も導入されたことを受け、今後の子宮頸がん検診の在り方を検討する必要がある。今後も、国の動向を注視し検診項目等を変更する場合には、市民への周知方法についても併せて検討していく必要がある。また、「第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21」に基づき受診率向上対策に取り組む必要がある。	市民の健康への意識や関心が高まっている。正しい知識の普及啓発や、検診体制の整備により、疾病の発症予防や早期発見・重症化予防を図り、健康寿命を延伸するための施策が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

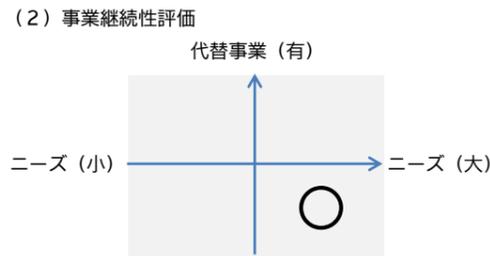
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）		2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度	2027年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民（成人） 40歳以上の市民で会社等で検診機会のない方	人		195,628		196,098		196,287								
活動指標①	肺がん検診の受診率	%	30.5	29.6	31.0	30.8	31.0	31.1	31.0		31.0		31.0	31.0		
活動指標②	要医療者の精密検査受診率	%	88.0	81.7	88.0	88.5	88.0	81.1	88.0		88.0		88.0	88.0		
活動指標③	健康教育受講者数	人	4,300	609	4,300	1,404	4,300	905	2,000		2,000		2,000	2,000		
成果指標①	各種がん検診等受診者数(特定健診・後期高齢者健診除く)	人	113,000	103,083	113,000	105,625	113,000	106,382	113,000		113,000		113,000	113,000	113,000	113,000
成果指標②	国保の一人当たりの1か月間の医療費	円	21,000	30,509	21,000	30,731	21,000	未確定	21,000		21,000		21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標③	75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)	%	72.0	75.6	72.0	68.8	72.0	未確定	72.0		72.0		72.0	72.0	72.0	70.0
単位コスト（総コストから算出）	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		6.9		7.0		7.0	7.1		7.1		7.1	7.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		6.4		6.4		6.6	6.3		6.3		6.3	6.3		
事業費		千円		691,898		699,201		712,140	778,266		763,434		763,434	763,434		
人件費		千円		18,836		35,557		37,180	35,557		35,557		35,557	35,557		
歳出計（総事業費）		千円		710,734		734,758		749,320	813,823		798,991		798,991	798,991		
国・県支出金		千円		26,750		36,569		26,944	31,758		32,009		32,009	32,009		
市債		千円							0		0		0	0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		22		15	0		0		0	0		
その他		千円		19,992		19,350		19,161	22,381		23,692		23,692	23,692		
一般財源等		千円		663,992		678,817		703,200	707,733		707,733		707,733	743,290		
歳入計		千円		710,734		734,758		749,320	813,823		798,991		798,991	798,991		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
①集団健診を廃止し、施設健診は通常通り実施した。受診者数は前年度より増加し、肺がん検診受診率も、新型コロナウイルス流行前を上回っている。肺がん検診を含め5種類の検診は受診率が向上したが、3種類の検診が流行前の受診率に及ばない。②精密検査受診率については令和6年5月20日現在の精検受診者の結果報告書による数値であり、今後増加する見込みである。通知での受診動奨に加え、電話での受診動奨を実施しており、引き続き今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診動奨を継続していく必要がある。 ③健康教育においては、保健センターが増設され、事業の見直しを行ったことにより、実施回数及び受講者数は前年度より減少した。	①新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、前年度より受診者数は増加し肺がん検診受診率も、新型コロナウイルス感染症流行以前を上回っている。しかし、感染症流行以前の受診率に及ばない検診が3種類あるため、引き続き受診率向上に向けた対応が必要である。 ②国保の1人当たりの1か月の医療費は令和5年度については未確定である。疾病の早期発見や重症化予防について、健診受診率向上対策や糖尿病重症化予防事業など継続していく必要がある。 ③75歳未満のがんの年齢調整死亡率は令和3年度から令和4年度は6.8ポイント減少している。今後も継続して減少していくことができるよう引き続きがん検診の受診動奨に努め、疾病の発症予防・早期発見・早期治療につなげる必要がある。	【人件費】 新型コロナウイルス感染拡大防止のために縮小していた事業を通常どおり実施したことや、保健センター増設に伴い、中央保健センターがこれまで介入が少なかった旧市内を担当することとなり、事業に関わる人員が増加したため人件費が増加した。 【事業費】 各種検診の受診者数の増加に伴い委託料が増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	令和5年度から集団健診を廃止したが、施設健診は通常どおり実施した。健康教育・相談は保健センター増設により、事業の見直しを行い実施した。検診等受診者数は前年度よりは増加しているものの、新型コロナウイルス感染症流行前の令和元年の受診率には及ばない検診が3種類あるため引き続き受診率向上対策に取り組む必要がある。 2024～2035年度を計画期間とする「第三次みなぎる健康生きいきこおりやま21」の趣旨を踏まえ、生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、各種健診の受診率向上対策を継続して実施し、今後も生涯にわたる健康づくりを推進しながら健康寿命の延伸を図る必要がある。

5レス

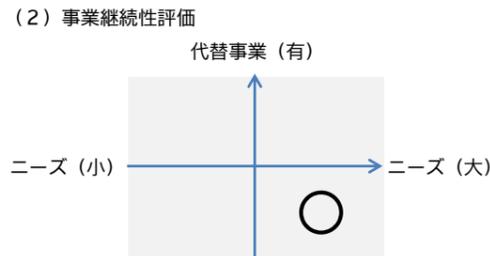
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	3
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、健康増進・疾病予防のための健康教育、各種検診による疾病の早期発見、早期治療の実現及び精密検査該当者への受診率向上を図る事業である。 令和5年度は、受診者数の減少に伴い、集団検診を廃止したが、施設健診は通常どおり実施し、肺がん検診受診率は前年度を上回った。健康教育については、中央保健センターの設置に伴い集約して開催し、のべ905人の参加があり、正しい知識の普及啓発に取り組んだ。また、通知での受診動奨に加え、電話での受診動奨を行うことで受診率は増加しており、疾病の早期発見、重症化予防につながっている。 正しい知識の普及啓発や検診体制の整備及び疫病の発症予防や早期発見・重症化予防により、健康寿命の延伸を図るため、引き続き受診率向上に向けた取り組みを行いながら、今後も継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					6583	特定歯科保健事業					保健福祉部	保健所健康づくり課
1 事業概要		中事業番号		1771								所属コード	215600	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図(目的)		
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	1.3 3.8 10.2		3-2			○				重点地区への実施で得られた成果を基に、市内全域に対象地区を拡大し、特に幼児期のむし歯有病率の高い地区から順次歯科保健事業を実施する。	ライフステージに応じて繋がりをを持った歯科保健の取組みを行うことで、市全体のむし歯有病状況の改善を図り、市民の歯と口腔の健康増進に努める。		
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち													

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
1.平成26年度地区診断において、健康課題の1つに「むし歯対策」が挙げられた。 2.幼児期においてむし歯予防の取組みを実施し、幼児期のむし歯は減少傾向にあるものの、依然全国と比較するとむし歯の状況は高い。 3.本市において、幼児期のむし歯の状況に地域間で差が見られる。 4.「歯に関する問題」は幼児期だけではない。	本市の特徴として、むし歯有病状況における地域差が大きい。特に3歳児においてはその差は顕著であり、幼児期のむし歯有病状況が後の学童期や成人期に与える影響は大きいと考えられるため、早い時期から「歯と口の健康づくり」について情報提供を行い、子どもの「歯と口の健康づくり」への関心を高める必要がある。	個人の予防意識の高まりや歯科保健施策の推進により、小児のむし歯は減少し、高齢者は自分の歯を残す者が増加するなど、歯科口腔保健を取り巻く環境の変化が予測される。R6年度に示される国の「歯科口腔保健施策に関する基本的事項(第二次)」では、ライフコースアプローチ(胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的にとらえた健康づくり)に基づく、ライフステージごとの特性や課題を踏まえた切れ目ない歯科口腔保健施策の取組みが求められる。	インターネット等により情報が得やすくなり、むし歯予防について取り入れたい方法を選択することがきる状況にあるが、教室の参加者や幼児健診の場で実際に歯のみがき方の指導を受けることで、より「歯と口の健康」に関心と理解を深めることができるとの声がある。直接の指導がかかりつけ歯科医の普及や定期的な歯科受診につながるきっかけになっている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針		
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度(令和8年度)	2027年度(令和9年度)	2028年度(令和10年度)	2029年度(令和11年度)	2030年度(令和12年度)	2031年度(令和13年度)	2032年度(令和14年度)	2033年度(令和15年度)	2034年度(令和16年度)	2035年度(令和17年度)
対象指標	全市民	人		326,402		324,586		322,515									
活動指標①	乳幼児相談・支援事業実施回数	回	11	6	11	8	10	8	10		10		10	10			
活動指標②	歯科指導実施回数(幼稚園・小学校)	回	5	4	7	13	7	15	7		7		7	7			
活動指標③	歯科健康教育実施回数	回	3	4	5	11	5	22	5		5		5	5			
成果指標①	1歳6か月児健診むし歯有病率率(比較対象:中核市平均)	%	1.31	1.05	1.23	1.08	1.00	1.22	0.83		0.83		0.83	0.83	1.23	1.00	
成果指標②	3歳児健診むし歯有病率率(比較対象:中核市平均)	%	15.11	14.18	14.06	11.49	12.71	10.08	11.29		11.29		11.29	11.29	14.06	12.71	
成果指標③	12歳児のむし歯有病率率	%		28.54		26.17	25.00	26.48	25.00		25.00		25.00	25.00			
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.02		0.023	0.02		0.02		0.02	0.02			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.02		0.023	0.02		0.02		0.02	0.02			
事業費		千円		227		324		360	624		622		622	622			
人件費		千円		8,172		6,322		7,077	6,322		6,322		6,322	6,322			
歳出計(総事業費)		千円		8,399		6,646		7,437	6,946		6,944		6,944	6,944			
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0			
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0			
一般財源等		千円		8,399		6,646		7,437	6,946		6,944		6,944	6,944			
歳入計		千円		8,399		6,646		7,437	6,946		6,944		6,944	6,944			
実計区分		評価結果	継続	継続	拡充	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
①乳幼児を対象とする子育て相談は、保健センターが増設され母子保健事業に相乗りする形式で実施できたが、計画値までの実施には至らなかった。 ②新規の幼稚園でも歯科指導を実施し、1つの地区内にある幼稚園～小学校～中学校と体系的に実施できた。 ③健康教育は計画を上回って実施できた。依頼団体は子育てサークルから高齢者まで層が幅広く、その世代に応じた内容で実施できた。また、参加者の多くは女性であったため「むし歯や歯周病」のテーマではなく、特に女性限定の団体には興味を引くテーマとして「美」を切り口にするなど工夫して実施したことで、同じ団体からの再依頼に繋がった。	①1.6歳児健診のむし歯有病率率は令和4年度より0.14ポイント微増した。 ②3歳児のむし歯有病率率は令和4年度より1.41ポイント減少し、経年でみても減少傾向を示している。 ③12歳児のむし歯有病率は令和4年度より0.31ポイント微増した。 今後も引き続きむし歯予防の取組みが必要である。	【事業費】 保健センターが増設され事業を見直したことや、健康教育・歯科指導が増加したことにより総事業費は増加した。 【人件費】 健康教育や歯科指導など活動の機会が増えたことにより人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	一次評価コメント
継続	当該事業は令和2年度まで幼児期のむし歯有病率の高い地区を重点地区として取組み、一定の成果があったため、令和3年度より地区を拡大し実施している。令和5年度からは保健センターが設置され、特に母子を対象とする事業はこども部と連携を図り実施した。 歯科指導は小学校に限らず幼稚園においても実施したことで、地区によっては幼稚園～小学校～中学校での歯科指導を行い、幼児期から体系的に実施できた。また、健康教育では出前講座をはじめ、外部からの依頼や行内関係課からの依頼もあり、ライフステージに応じた内容で取り組むことができた。 今後も乳幼児期から高齢期までライフコースアプローチの視点を踏まえ、歯と口の健康づくりに取り組む必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、むし歯有病率が高い地区において、幼児期から繋がりをを持った歯科事業を実施することで、市全体のむし歯有病状況の改善を図り、市民の歯と口腔の健康増進に努める事業である。 令和5年度は、保健センターが増設されたため、乳幼児を対象とする子育て相談は実施方法の見直しを行い、母子保健事業「すくすく相談」に相乗りする形で8回実施した。また、歯科健康教育は、参加者に応じてテーマを変更するなど、参加者増への工夫がなされている。 今後においても、こども部や学校教育部との連携を図りながら、市内全域のむし歯有病率の改善に向けて、継続して事業を実施する。なお、単位コストの設定見直しによる適切なコスト把握について検討する必要がある。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画	
------------------------	--